

## 平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月11日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06-6252-3551  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 平成29年8月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	20,057	△1.4	659	△6.6	673	16.1	3,217	804.6
28年11月期第2四半期	20,332	△5.1	706	△19.2	580	△43.5	355	△31.1

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 4,323百万円( -%) 28年11月期第2四半期 △641百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	115.26	—
28年11月期第2四半期	12.47	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	43,578	32,593	74.7
28年11月期	40,853	29,260	71.6

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 32,569百万円 28年11月期 29,246百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	8.00	—	9.00	17.00
29年11月期	—	14.00			
29年11月期(予想)			—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	7.3	1,800	1.8	1,700	3.3	3,000	154.0	105.44

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期2Q	30,800,000株	28年11月期	30,800,000株
29年11月期2Q	3,135,800株	28年11月期	2,349,000株
29年11月期2Q	27,915,850株	28年11月期2Q	28,520,205株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」及び「役員報酬BIP信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日～平成29年5月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明な国際情勢の中において急激な為替の変動や新興国経済の下振れリスク等、依然として不安定な状況で推移しました。

また、世界経済においては、米国新政権移行による経済政策により、消費の増加や設備投資が期待されたものの、政権の不安定さや欧州での英国のEU離脱、EU主要国銀行の債務問題等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、前連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高200億5千7百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益6億5千9百万円(前年同期比6.6%減)、経常利益6億7千3百万円(前年同期比16.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益32億1千7百万円(前年同期比804.6%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	109.43 (120.54)	113.61 (112.69)
ユーロ	117.86 (131.67)	121.04 (127.57)
中国元	15.99 (18.34)	16.56 (17.39)
香港ドル	14.11 (15.55)	14.64 (14.53)
台湾ドル	3.45 (3.68)	3.66 (3.50)
ベトナムドン	0.0048 (0.0053)	0.0050 (0.0050)
タイバーツ	3.09 (3.35)	3.24 (3.20)

(注) 1 ( )内は前年同期の換算レート

- 2 第1四半期連結会計期間より四半期毎の期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。詳細に関しましては、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、大手量販店向け、ユニフォーム・ワーキングウェア及びレディース向け付属品の売上高が増加しましたが、スポーツ向け付属品・製品の売上高は減少しました。

生活産業資材関連では、靴資材、映像機器向け付属品・製品の売上高は減少しました。しかしながら、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、自動車内装品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。

その結果、売上高は138億8千3百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、タイでの映像機器向け付属品及び深圳での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、円高の影響もあり、売上高は34億2千3百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、米国内需向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、米国での日系自動車メーカー向けの自動車内装品及び映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、円高の影響もあり、売上高は27億4千9百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

**(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

平成29年1月13日に公表いたしました平成29年11月期の連結業績予想につきましては現在のところ変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前第2四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であり、遡及適用は行っておりません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,442,122	12,569,495
受取手形及び売掛金	10,583,460	10,106,088
たな卸資産	4,034,245	4,286,176
その他	1,097,177	1,068,008
貸倒引当金	△29,950	△31,878
流動資産合計	25,127,055	27,997,889
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,224,579	2,624,954
その他(純額)	3,151,432	3,199,534
有形固定資産合計	6,376,011	5,824,488
無形固定資産		
のれん	3,000,353	3,151,547
その他	1,239,174	1,326,150
無形固定資産合計	4,239,528	4,477,698
投資その他の資産		
投資有価証券	4,055,364	4,189,570
退職給付に係る資産	221,830	223,718
その他	890,628	919,546
貸倒引当金	△74,988	△70,181
投資その他の資産合計	5,092,834	5,262,654
固定資産合計	15,708,375	15,564,840
繰延資産	18,205	16,104
資産合計	40,853,636	43,578,834
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,262,005	4,096,400
短期借入金	180,000	130,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	348,779
未払法人税等	379,220	726,143
賞与引当金	175,722	139,789
役員賞与引当金	79,232	57,688
その他	1,465,489	1,123,384
流動負債合計	7,317,066	7,022,186
固定負債		
社債	1,400,000	1,200,000
長期借入金	161,081	—
株式給付引当金	17,375	26,554
役員退職慰労引当金	30,433	37,333
役員株式給付引当金	35,059	43,305
環境対策引当金	18,133	20,120
退職給付に係る負債	918,021	925,199
その他	1,695,603	1,710,722
固定負債合計	4,275,706	3,963,235
負債合計	11,592,772	10,985,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	23,966,197	25,020,578
自己株式	△1,230,960	△1,970,204
株主資本合計	29,766,453	30,081,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,046	1,404,655
繰延ヘッジ損益	861	64
土地再評価差額金	△1,280,438	621,625
為替換算調整勘定	△463,484	557,244
退職給付に係る調整累計額	△112,982	△95,348
その他の包括利益累計額合計	△519,998	2,488,241
新株予約権	14,408	23,581
非支配株主持分	—	—
純資産合計	29,260,863	32,593,413
負債純資産合計	40,853,636	43,578,834



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	20,332,540	20,057,043
売上原価	15,067,388	14,681,976
売上総利益	5,265,151	5,375,066
販売費及び一般管理費	4,558,884	4,715,146
営業利益	706,266	659,919
営業外収益		
受取利息	11,930	11,908
受取配当金	38,790	32,424
不動産賃貸料	38,545	25,869
持分法による投資利益	26,828	32,093
その他	10,598	32,659
営業外収益合計	126,693	134,956
営業外費用		
支払利息	9,468	3,740
売上割引	43,753	40,827
為替差損	150,034	11,121
その他	49,409	65,511
営業外費用合計	252,666	121,201
経常利益	580,293	673,674
特別利益		
固定資産売却益	7,521	3,291,757
投資有価証券売却益	21,712	—
特別利益合計	29,234	3,291,757
特別損失		
固定資産売却損	7,138	576
固定資産除却損	1,566	52,068
事業再編損	—	8,963
ゴルフ会員権評価損	—	700
特別損失合計	8,704	62,308
税金等調整前四半期純利益	600,823	3,903,124
法人税、住民税及び事業税	404,839	719,711
法人税等調整額	△159,686	△34,157
法人税等合計	245,152	685,554
四半期純利益	355,671	3,217,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,671	3,217,570

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	355,671	3,217,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278,150	68,609
繰延ヘッジ損益	160	△796
土地再評価差額金	20,050	—
為替換算調整勘定	△724,016	1,020,729
退職給付に係る調整額	△15,272	17,634
その他の包括利益合計	△997,227	1,106,176
四半期包括利益	△641,556	4,323,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△641,556	4,323,746
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	600,823	3,903,124
減価償却費	334,236	327,292
のれん償却額	113,774	112,998
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,470	△41,387
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△104	8,613
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,630	22,174
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,750	6,900
株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,860	9,178
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,683	8,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,914	△4,983
受取利息及び受取配当金	△50,721	△44,333
支払利息	9,468	3,740
持分法による投資損益(△は益)	△26,828	△32,093
固定資産売却損益(△は益)	△383	△3,291,180
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,712	—
固定資産除却損	1,566	52,068
事業再編損	—	8,963
売上債権の増減額(△は増加)	281,244	724,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189,754	△67,092
仕入債務の増減額(△は減少)	59,992	△342,095
その他	59,288	△277,055
小計	1,120,430	1,087,326
利息及び配当金の受取額	51,251	56,773
利息の支払額	△14,803	△6,685
法人税等の支払額	△601,610	△391,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,268	746,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△266,893	△243,126
定期預金の払戻による収入	150,201	190,519
投資有価証券の取得による支出	△18,367	△18,527
投資有価証券の売却による収入	31,312	117,473
有形固定資産の取得による支出	△158,665	△278,513
有形固定資産の売却による収入	2,760,336	3,900,406
無形固定資産の取得による支出	△14,206	△65,907
貸付金の回収による収入	43,469	25,134
貸付けによる支出	△34,780	—
その他	△3,325	△7,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,489,082	3,619,544

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△4,700,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△88,311	△68,956
長期借入金の返済による支出	△187,698	△187,698
社債の発行による収入	1,978,993	—
社債の償還による支出	—	△200,000
自己株式の売却による収入	1,412	—
自己株式の取得による支出	△276,965	△739,244
配当金の支払額	△220,073	△261,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,492,643	△1,507,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338,660	263,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△786,952	3,122,307
現金及び現金同等物の期首残高	8,858,896	8,322,707
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30,508	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,041,435	11,445,014

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,758,499	3,617,989	2,956,051	20,332,540	—	20,332,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,208,528	958,655	24,631	2,191,815	△2,191,815	—
計	14,967,027	4,576,644	2,980,683	22,524,356	△2,191,815	20,332,540
セグメント利益	534,762	168,699	144,065	847,527	△141,260	706,266

(注) 1 セグメント利益の調整額△141,260千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,500千円、その他19,239千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,883,590	3,423,616	2,749,836	20,057,043	—	20,057,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,136,080	1,197,574	30,739	2,364,394	△2,364,394	—
計	15,019,670	4,621,190	2,780,576	22,421,437	△2,364,394	20,057,043
セグメント利益	567,395	172,118	70,638	810,152	△150,232	659,919

(注) 1 セグメント利益の調整額△150,232千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,263千円、その他4,030千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。